

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025(275)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025(275)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	5,885,553	6,169,685	40,900,466
経常損失( )又は経常利益 (千円)	71,861	300,962	1,347,019
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	57,203	216,816	892,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,056	269,922	787,291
純資産額 (千円)	11,918,864	12,422,085	12,792,964
総資産額 (千円)	29,660,252	33,278,278	30,832,382
1株当たり四半期純損失( )又は 当期純利益 (円)	11.34	42.98	176.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	37.3	41.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失については、第59期第1四半期連結累計期間および第60期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続く一方で、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響や海外情勢の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、一定の需要に支えられてはいるものの、今年10月に予定されている消費税増税や年金問題などの将来不安から、消費者の節約志向は依然として根強く、また人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に営業活動を推進してまいりました。

美味しさの追及はもちろんのこと、お客様の消費動向を捉えながら、多様化するニーズに対応した製品供給を実現するための生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は包装米飯及び包装餅製品とも主力製品を中心に堅調に推移したことから、前年同期比2億84百万円増の61億69百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

利益面につきましては、聖籠工場の新設にともなう売上原価の増加により売上総利益が減少したことに加え、販売量の上昇にともなう販売促進費および物流費の増加が影響し、営業損失は3億64百万円(前年同四半期営業損失1億32百万円)、経常損失は3億円(同経常損失71百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億16百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

#### 製品分類別の販売動向

##### (包装米飯製品)

包装米飯製品では、今年6月より稼働を始めた新米飯工場「サトウのごはん聖籠ファクトリー」の竣工を記念した『サトウのごはん聖籠ファクトリー竣工記念キャンペーン』を実施するとともに、弊社独自の釜炊き製法をアピールする新テレビCM『サトウのごはん「ふっくら釜炊き篇」』を7月より全国放映するなど、販売促進に努めました。

また、新商品としては9月1日の発売を目指し、「サトウのごはん銀シャリ小盛り150g」、「サトウのごはん銀シャリ大盛り300g」の商品開発に取り組みました。「小盛り」は女性やお子様向けに、「大盛り」は従来の200gでは物足りなさを感じていた方にもご満足いただけることを目的に商品開発を行いました。

加えて、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることや、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にマッチし、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装米飯製品の売上高は49億47百万円(同2.0%増)となりました。

##### (包装餅製品)

包装餅製品では、当社グループだけが使用している「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)の特性を、引き続きお客様に認知していただけるよう、テレビCMの放映を継続し、販売活動に取り組みました。

新商品としては秋以降の需要期に向けて、鍋料理によるお餅の消費に合わせた「サトウのしゃぶしゃぶもち」や、お餅1個の重量を20gとコンパクトに設計することで従来品より火が通り易く、調理時間が短縮される「サトウの切り餅シングルバックミニ」、「サトウのまる餅シングルバックミニ」の商品開発を進めるなど、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。

また、年末商材である鏡餅については、アイテムの充実や一部製品にパッケージのリニューアルを図るなど、販売増加に向けた商品開発に取り組みました。

その結果、包装餅製品の売上高は12億17百万円(同18.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は332億78百万円となり、前連結会計年度末に比較し24億45百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9億9百万円、原材料及び貯蔵品が8億53百万円それぞれ減少したものの、商品及び製品が28億73百万円、聖籠工場の新設にともなう有形固定資産が11億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は208億56百万円となり、前連結会計年度末に比較し28億16百万円増加いたしました。これは主に未払金が12億85百万円、流動負債のその他(未払法人税および未払消費税等)が4億89百万円それぞれ減少したものの、運転資金として短期借入金40億円、設備投資としての長期借入金7億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は124億22百万円となり、前連結会計年度末に比較し3億70百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億16百万円および剰余金の配当1億円により利益剰余金が3億17百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%(前連結会計年度末は41.5%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

2019年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	総投資額 (百万円)	資金調達方法	取得年月	完成後の 増加能力
当社 聖籠工場 (新潟県北蒲原郡)	無菌化包装米飯 製造工場	5,289	借入金及び 自己資金	2019年6月	包装米飯 生産能力24%増

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の聖籠工場は、2019年6月に完成し、製造開始しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		5,075,500		543,775		506,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,023,400	50,234	同上
単元未満株式	普通株式 20,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,234	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式48株を含めております。

###### 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,300		31,300	0.62
計		31,300		31,300	0.62

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,847	185,523
受取手形及び売掛金	6,155,029	5,245,121
商品及び製品	1,790,732	4,664,384
仕掛品	630,586	605,456
原材料及び貯蔵品	2,899,152	2,045,355
その他	106,702	507,956
貸倒引当金	4,830	4,070
流動資産合計	11,927,221	13,249,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,424,128	5,979,915
機械装置及び運搬具(純額)	4,516,500	6,793,412
土地	2,346,415	2,346,415
その他(純額)	4,318,354	606,326
有形固定資産合計	14,605,399	15,726,070
無形固定資産	98,575	103,038
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,459,818	2,452,659
その他	1,765,351	1,771,376
貸倒引当金	26,020	26,020
投資その他の資産合計	4,199,150	4,198,015
固定資産合計	18,903,125	20,027,124
繰延資産	2,035	1,424
資産合計	30,832,382	33,278,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,197,854	1,245,052
短期借入金	1,050,000	5,050,000
未払金	3,386,410	2,100,491
引当金	399,179	232,519
その他	3,975,215	3,485,904
流動負債合計	10,008,659	12,113,968
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,653,563	7,391,196
引当金	60,414	54,374
退職給付に係る負債	1,020,043	1,012,390
その他	296,737	284,262
固定負債合計	8,030,758	8,742,224
負債合計	18,039,418	20,856,192
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	11,430,384	11,112,685
自己株式	36,167	36,240
株主資本合計	12,443,992	12,126,219
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	603,540	540,065
退職給付に係る調整累計額	254,568	244,199
その他の包括利益累計額合計	348,972	295,866
純資産合計	12,792,964	12,422,085
負債純資産合計	30,832,382	33,278,278



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	5,885,553	6,169,685
売上原価	3,610,808	3,989,863
売上総利益	2,274,745	2,179,821
販売費及び一般管理費	2,407,381	2,543,917
営業損失( )	132,636	364,095
営業外収益		
受取利息	44	-
受取配当金	4,611	5,250
受取賃貸料	45,942	48,654
その他	62,089	50,604
営業外収益合計	112,688	104,508
営業外費用		
支払利息	17,424	7,937
賃貸費用	21,039	22,901
その他	13,448	10,535
営業外費用合計	51,912	41,375
経常損失( )	71,861	300,962
特別利益		
固定資産売却益	5,469	-
特別利益合計	5,469	-
税金等調整前四半期純損失( )	66,392	300,962
法人税、住民税及び事業税	6,564	6,671
法人税等調整額	15,752	90,817
法人税等合計	9,188	84,145
四半期純損失( )	57,203	216,816
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	57,203	216,816

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純損失( )	57,203	216,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,070	63,474
退職給付に係る調整額	9,218	10,368
その他の包括利益合計	29,852	53,105
四半期包括利益	87,056	269,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,056	269,922
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに100,000千円であり  
ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年  
5月1日至2019年7月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3  
四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半  
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の  
とおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
減価償却費	361,809千円	470,868千円
のれんの償却額	5,329千円	5,329千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月25日 定時株主総会	普通株式	100,884	20.00	2018年4月30日	2018年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末  
日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月22日 定時株主総会	普通株式	100,883	20.00	2019年4月30日	2019年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末  
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年  
5月1日至2019年7月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場  
別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分  
等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純損失	11円34銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	57,203	216,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	57,203	216,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,044	5,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。